

今日のキーワード 「訪日外客数」の急増と民泊の普及（日本）

日本を訪れる外国人旅行者の数（「訪日外客数」）を知るには、毎月下旬に日本政府観光局（JNTO）が発表する「訪日外客数」が参考になります。安倍政権の成長戦略「日本再興戦略2016」では、2020年には「訪日外客数」を4,000万人とする目標が掲げられており、2016年は2,404万人と順調に増加してきました。こうした「訪日外客数」の急増による宿泊ニーズの増加に伴い、民泊サービスが急速に普及しています。

ポイント1

2月の「訪日外客数」は前年同月比+7.6%の約204万人 今年は旧正月が1月となるも、「訪日外客数」は2月も堅調な伸び

- JNTOが15日に発表した2月の「訪日外客数」（推計値）は、前年同月比+7.6%の203万5,800人となり、2月として過去最高を更新しました。今年は春節（旧正月）が1月28日となり、これに伴う連休が1月下旬から始まったことで1月が同+24.0%と大幅な伸びを記録したことや、昨年2月はうるう年だったことに対して今年は日数が1日減少したことから2月は増加ペースが減速したものの、堅調な伸びを維持しました。

ポイント2

民泊サービスが急速に普及 民泊のルールを定めた法案が閣議決定

- ここ数年、「訪日外客数」の急増に伴って多様化する宿泊ニーズに対応して、世界各国で展開されている民泊サービスが日本でも急速に普及しました。それと同時に、民泊サービスによる近隣とのトラブルも発生するようになりました。こうしたことに対応するため、3月10日に、民泊サービスに対して一定のルールを定めた“住宅宿泊事業法案”が閣議決定されました。
- 具体的には、①住宅宿泊事業を営む場合には、都道府県知事への届出が必要、②年間の提供日数の上限は180日、③宿泊者の衛生確保を義務付け、などの内容が示されました。



今後の展開

民泊サービスへの環境整備により、更なる訪日客の受け入れへ

- 「訪日外客数」は、成長戦略の目標値が高く掲げられ、JNTOなどの積極的な誘致キャンペーンなどの取り組みによってここ数年大幅に増加しています。観光庁の宿泊旅行統計調査によると、2016年の年間の延べ宿泊者数は日本人が前年比▲3.5%となった一方、外国人は同+8.0%と、2007年の統計調査開始以来で最高となりました。また、客室稼働率はビジネスホテルでは74.4%、リゾートホテルでは57.3%と2010年の調査対象拡充以降で最高となっています。こうした「訪日外客数」の急増に伴う宿泊施設の不足や料金上昇は課題の一つです。宿泊施設の需要増加やニーズの多様化に対し、一定のルールの下で民泊が運営されるようになり、日本を訪れる外国人も、受け入れる私達も、より良く過ごせるようになることが期待されます。

ここも チェック!

2017年3月10日 「街角景気」は消費の慎重姿勢が続く（日本）
2017年3月 8日 「AI」で生活はますます便利に！（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。